

【講演】

ラッセル・アインシュタイン宣言と「非戦」の思想

小沼 通二

(PRIME 研究員／慶應義塾大学名誉教授)

小沼です。今日は日本パグウォッシュ会議の新しい試みである「連続講座」(「非戦」の思想)第1回目ということで、公開講座の性格上、当然いろいろな人がここにおいでです。おそらく、部分的には私以上に詳しい方もいらっしゃると思うし、一方では初めてという方もいらっしゃると思います。それで、易しすぎて物足りなくて帰る人がいるのも残念だし、難しすぎるのも問題ですから、いろいろなレベルの話をしたと思います。すべての人にとってどこかに新しいことがあるようにしたいと思っています。

1. はじめに——パグウォッシュ会議とは何か

1.1. パグウォッシュ会議の目的と性格

まず最初に、「パグウォッシュ会議って何？」と訊かれたら、お示したスライドの画面の最初の3行のように答えることになると思います。そこだけ読み上げてみましょう。「ラッセル・アインシュタイン宣言の精神を受け継いで、個人の資格の科学者が立場の違いを超えて人類存続にとつての危機である核兵器と戦争の廃絶その他科学と社会の問題を話し合い提言していく会議」ということです。研究の成果を持ち寄って発表して帰るという会議ではないのです。討論をするためには、千人も2千人も集まる会では大きすぎます。それでは一方的な話を聞いて、場合によって少し質問や、コメントをする、あるいは黙って帰るということになります。そこでパグウォッシュ会議では、世界大会と言いながら、ノーベル賞をもらった団体なのに、非常に小さいスケールでやっています。お互いの顔が見えていいというプラスはあるのですが、関心を持っている人は是非どうぞ直接参加してくださいということにならなかつたりするマイナスがあります。

パグウォッシュ会議では、戦争と核兵器をなくすための議論をしています。それと同時に、核兵器は今日現在あるわけだし、戦争も起こりそうになつたりするので、当面の危険をどうやって減らすか、これも大きな問題ですから、議論してきた。バランスはなかなか難しく、遠い将来を見逃して当面だけを見ていると基本的な方向を見失うことが起こるし、理想論だけ唱えていればいいというものでもないで、実際には大変なことがあります。

会の規模は大きな会、小さな会をいろいろやっております。初期の会は、冷戦で対峙するアメリカとソビエト連邦(ソ連)、それから言い出したのがイギリスのラッセルだったので、イギリスを含めた3国からの“継続委員”が中心になって企画運営をしました。そのうちそれだけでは足りないということで、西ヨーロッパとか日本が役員に参加するようになり、その後、アジアやアフリカやラテンアメリカも運営に参加するようになって、今日に至っています。役員は5年ごとに改選しています。同じ人が継続することもあります。各国にパグウォッシュのグループがあつて、いろい

1 はじめに —パグウォッシュ会議—

- ラッセル・アインシュタイン宣言の精神を受け継いで、個人の資格の科学者が立場の違いを超えて人類存続にとっての危機である核兵器と戦争の廃絶その他科学と社会の問題を話し合い提言していく会議
- 討論を中心にするため会議の規模は小さい
- 完全解決の目標と当面の課題
- 年次大会（現在は1年おきに大会）と小規模のシンポジウム、ワークショップなど
- 会の運営は、最初 継続委員、のちに Council 5年ごとに改選
- 各国にパグウォッシュ・グループ 形態は自由
- 財政は各国のパグウォッシュ・グループからの拠出と外部からの寄付
- (2000年まで) 詳細な記録をまとめて、各国政府や国際組織に送付。(その後は) インターネット
- 1995年に会長のJ.ロートブラットと組織としてのパグウォッシュ会議がノーベル平和賞
- 継続性のため 若手グループと若手会議

ろな形でそれぞれ独自の活動をしています。お金をどうしているのという質問がたまにありますが、各国のグループからの拠出金や、外部からの寄付とか、あるいは会議が日本で開かれる時には、その費用は日本側で一生懸命集めて賄うということをやっています。

記録は、2000年までの年次大会では結構詳しい冊子体の報告集を出していました。その他の活動も含めたニュースレターも定期的に発行していました。それ以後は時代に合わせてインターネット版になっています。1995年には、全く予想していなかったのですが、ノーベル平和賞を、会長のJ.ロートブラットが個人としてもらい、組織としてのパグウォッシュ会議ももらいました。もう一つ言っておくと、年寄りばかりでやっているとそのうち消えていきますから、若手のグループをつくって、若い人たちに活動にも国際大会にも参加してもらおうと努力しています。

これくらいを前置きにして、先に進みます。

1.2. 第1回会議

パグウォッシュというのはカナダの東部の小さな漁村の名前です。1957年にそこに集まりました。最初の時には米ソの東西対決と冷戦という非常に大変な時期で、本音の議論が東西間ではできなかったのです。そういう中で、個人の資格で、西側、東側、中立国の人たちが集まって、話がまとまるかどうか分からないところから始まったのですね。

出席者は22人いました。その中に物理学者が16人ですから、自然科学者の物理が中心だったのです。核兵器という問題が中心にあるわけです。国の代表ではないと言いましたけれども、国籍でいえば10カ国。アメリカが7人、ソ連と日本が3人、イギリスとカナダが2人ずつで、あとは1人ずつ。中国やポーランドやその他もいる。

テーマは、「核エネルギーの利用によってどういう危険性があるか」。これは、平和利用と軍事利用の両方を議論しました。それから、「核兵器の管理」。当面存在している核兵器をどうやって減らすか。そして、「科学者の社会的責任」。この最後の議題が問題です。科学者というのは、当然、科学を進める、研究をする、教育をする、後継者を養成する、これが本職なのですけれども、それだけでいいのかという議論があるわけです。核兵器が出てきて、それが世界の政治から外交にまで影響が及ぶようになると、政治家や外交官だけに任せておいていいのか。核兵器がどういうもので、

第1回会議 カナダのパグウォッシュにて

- 米ソを中心とする東西対決の時代に開催
- 1957年7月7日～10日
- 22名（内訳：物理16、化学2、生物1、医2、法1）
- 10か国：米7、ソ3、日3（湯川、朝永、小川岩雄）、英2、カ2、仏、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、中国 各1
- テーマ：①核エネルギー利用（平和と戦争の両目的）による障害の危険性、②核兵器の管理、③科学者の社会的責任
- 全体会議と3つの分科会
- 「Cyrus Eaton氏の歓待を受け、下中弥三郎氏その他の人々から貴重な援助を受けた。」
- 声明発表：①と③については一致 ②については今後も継続

どういう危険性があるって、これからどういう技術的な発展がありそうかということは、専門家でないとなんか分からないところがあるものですから、自然科学者が政治活動をするわけでもないし、外交官になるわけでもないのですけれども、社会の問題についても考えなければいけないという役割があります。私もビキニの水爆事件がなければ、こんなところに立ってこんな話をしていないで、分析や計算をして、物理学者だけと一生付き合ってたって終わりになっていたかもしれない。この第1回の会議の時に、全体で集まった他に、今言った三つのテーマに分かれて徹底的に議論しました。このやり方がパグウォッシュの最初から今日に至る伝統になっています。

声明の中には、サイラス・イートンと、下中弥三郎という日本人の名前が会を支援してくれたとして出ています。下中弥三郎というのはご存じの人もいるかもしれませんが、百科事典の平凡社をつくった人で、教育者であり、世界連邦主義者であり、事前に湯川秀樹から話を聞いてこの会に賛同した。ちなみに、「世界平和アピール七人委員会」というのも、実は下中弥三郎が湯川秀樹たちに相談してつくった組織で、私も今、委員です。さて、第1回会議は、まとまるかどうかははらしながら開いたのですが、1番目と3番目の議題、「放射能の危険性」「科学者の社会的責任」については、事前の想像以上に意見が一致した。ところが、当面何をやるかということになると、いろいろな問題があるわけだから、実は完全にまとまったわけじゃなくて、今後もやっぺいこうということになった。当然、大きな目標の戦争をなくす、核兵器をなくすということも議論していかなければならないわけですので、続けていこうということになったというのが、第1回でした。

1.3. 日本パグウォッシュ・グループ

ここで日本のグループのことを話します。第1回の会議に日本から3人の物理学者が出席して、帰ってきてから、最初は物理の中で報告がありました。日本学術会議などでの報告もありました。そういう中で、先ほど申し上げたように出席者から、物理学者もこういう問題を考えなくてはいけない、僕も勉強するから一緒に勉強しようではないかという呼びかけをされて、私はその年に手を挙げたというか、そこにぶら下がったというか。それ以来、今日までつながりが切れなくていいです。

日本バグウォッシュ・グループ

- 第1回会議の出席した3人の物理学者が中心になって、第1回会議の後で発足
- 科学の成果が、危険な兵器を生み出して使用されるにいたった今日、科学者は研究・教育（後継者養成）だけでなく研究成果の社会における利用についても責任がある
- 朝永振一郎「物理学者も核兵器と社会の問題を勉強すべきだ」
- 最初の活動：日本から出席できなかった第2回会議（1958年3～4月）に「21名の日本の物理学者の意見」を送付
- 続いて：第2，3回会議の議事録の勉強
- 日本からの分担金は、岩波文庫の印税、メンバーの寄付、1975年から平均して10年ごとに日本で開催される会議の経費負担
- 1962～1989 科学者京都会議
- 1975、1989、1995、2005、2015の国際会議をホスト
- 2015年会議後、新組織発足

バグウォッシュ会議の初心

- 第1回会議声明 討議内容の詳細なまとめ ラッセル・アインシュタイン宣言の確認 詳しい議事録発行は25周年の1982年
- 第2回会議（1958年3～4月、カナダ）「現在の状況の危険性とそれを軽減する方法」（第1回会議の第2グループの議論の延長） 声明なし 詳細な議事録を直後に作成
- 第3回会議（1958年9月、オーストリア）「原始時代の危険性、科学者はそれに対して何をなしうるか」 声明「ウィーン宣言」、1 戦争絶滅の必要性、2 軍拡競争を終結させるための必要条件、3 戦争の意味するもの、4 核実験の障害、5 科学と国際協力、6 平和への奉仕における技術、7 科学者の社会的責任
- 第25回バグウォッシュ・シンポジウム（1975年、京都）、湯川・朝永宣言「核抑止を越えて」

日本のグループが最初にやったことは、第2回の会議のテーマに対して、日本から誰も行かなかったのですけれども、意見を送りました。そこに私の名前が載っていますから、最初からの参加者である証拠が残っていることになります。次には、2回目、3回目の会議記録を送ってきたものから、それをみんなで勉強しようということをやった。その辺から今日につながっている。今日もそうですけれども、勉強するということが大事なことだと思っております。

1960年代から80年代にかけては、「科学者京都会議」という名前でバグウォッシュの国内委員会を兼ねていろいろ活動しておりました。バグウォッシュの国際会議を今までに5回日本で開いてホストしました。

1.4. バグウォッシュ会議の初心

バグウォッシュ会議の初心については先ほどいくつかのことを言いましたし、また後で触れることがあるかもしれませんが。（スライドの）一番下の2行のことだけ言います。

1975年に、日本で初めて国際的なバグウォッシュ・シンポジウムという、テーマを決めての小さな会を、20～30人が外国から来て、京都で開きました。その頃、バグウォッシュの中では、核

2 バグウォッシュ会議の基礎となった ラッセル・アインシュタイン宣言

ビキニ水爆実験

- ▶ 1954・3・1 ビキニ水爆実験 Bravo 今日までにおける米国最大15メガトンの水爆 <比較：第2次世界大戦の全爆発力合計3メガトン>
- ▶ 引き続き5月14日までに6回の実験
- ▶ 856 隻の漁船が被爆 マーシャル諸島の島民数百人も被爆
3・14 第5福竜丸 焼津に帰港
- ▶ 3・15 マグロ水揚げ 船員2名東大病院へ
- ▶ 3.16 読売スクープ 被曝判明
- ▶ 9. 久保山愛吉 死去

兵器をなくすという大きな問題は大事だけれどなかなか実現できないから、当面は核抑止という考えで危険を減らそうという議論が結構出てくる。今でも核の傘というのはその一つですね。核兵器を持っているということによって相手から攻撃されないようにしようという議論です。それでいいのかということについて、湯川・朝永宣言「核抑止を超えて」が出ました。非常に論理的にできていて、日本語で読めますし、日本バグウォッシュ会議のウェブサイトにも全文を載せてありますから、ぜひ機会があればご覧いただけたらと思います (<https://www.pugwashjapan.jp/blank-5>)。核抑止がいかに不安定な政策で、結局は核兵器の増強につながっていくということを言いまして、世界からのほとんどの参加者が賛同してくれたのです。

2. バグウォッシュ会議の基礎となった「ラッセル・アインシュタイン宣言」

2.1. ビキニ水爆実験

ラッセル・アインシュタイン宣言に移っていきます。ラッセル・アインシュタイン宣言は、ビキニ水爆実験から始まっているのです。始まっているというのは変な言い方ですけども。1954年の3月にビキニで水爆実験があって第5福竜丸などたくさんの漁船が被曝したという話は、皆さんご存じかと思います。その前の年にも米ソの水爆実験がありました。同じように水爆と言っていますけれど、この時（ビキニ）の水爆は前の年までの水爆と比べてはるかに強力だった。はるかに放射能の量も多かった。爆発力も大きかった。どうしてこんなに大きいのだろうかということが問題になりました。福竜丸が被曝したのも危険区域に入っていったわけではないのです。この範囲は危険だと言われたその外側でマグロを捕っていたら被曝してしまった。5か月後には亡くなる方も出てきた。福竜丸だけではなくて、たくさんの漁船や、近くの島の住民たちも被曝したのです。

こういう実験があって、日本では、乗組員が放射能の影響を受けて病院に入院しているわけです。いったい何でこんな症状になってしまったのか、髪の毛は抜けるし、皮膚には火ぶくれができるなどのことがありました。死の灰といわれた白い粉を山ほど浴びたのです。珊瑚礁のカルシウムが水爆の熱で溶けているいろいろな放射性物質が付着して空に粉のように舞い上がったのが、冷えて雨のよ

ロートブラット論文 「ウラン・水素・ウラン爆弾」

- ロートブラットは、西脇氏の講演で聞いた日本での死の灰の分析結果（ウラン237と放射能の量が多い）をもとに、1954年10月までに、ピキニ水爆は原爆の核分裂(Fission)、水素の核融合(Fusion)、ウラン238の核分裂(Fission)による新型水爆(3F爆弾)であるという論文を書く
- 発表は、原子力委員会に意見にしたがって見合わせ
- ラッセル（英）、ラビノウィッチ（米）を含む数名に内容を伝える。

うに降ってきた。放射性物質の種類が分からないと治療方法も決まらない。日本しかその灰を持っていないわけです。放射能の中にはすぐに消えていってしまうものもある。ということで、次々分かってきたことが、放射能が異常に多い、それから奇妙な種類の放射性物質があるということでした。ほかでも書きましたし、細かいことを今申し上げるつもりはないのですが、奇妙と言った意味は、ウランの中の重さが 237 というものが大量にあった。前の年までの水爆はどんなものだったかということ、原爆はウランが二つに割れる時にいろいろな放射能が出てきて、大きなエネルギーが出てくるものですが、その原爆を使って水素と水素をくっつけることをやったのが水爆という水素の爆弾だったのです。そうすると、さっき言ったウランの 237 がたくさん出てくることはありえないのですね。前の年までの水爆実験はまさに原爆を使って水素を爆発させる、爆発させるという言い方は語弊がありますけれども、簡単に言えばそういう爆弾だった。いろいろ日本で考えたのですけれども、どうしてウラン 237 がたくさん出て来たのか分からなかった。

2.2. ロートブラット論文「ウラン・水素・ウラン爆弾」

それを見抜いたのがイギリスのロートブラットという物理学者で、後でパグウォッシュの支柱になるし、先ほど申し上げたように、95年にノーベル平和賞を個人でもらう人です。ロートブラットが、これは濃縮ウランの割れる時の力を使って水素をくっつけて、そのあとでもう1回天然ウランを壊すということによって強力な放射能を出し、強力な力を出したのだということを見抜いた。こんなものができて使われたら大変なことになるということになりました。ピキニは太平洋の島ですからあんまりよく分からなかったのですけれども、その頃、核兵器がどんどん大型化してきたわけで、大きな水爆だったらば、関東地方全部が1発で灰になってしまうというものまで出てきた。広島全部どころじゃないのですね。こういうスケールの核兵器が現実にはできたので、気がついたロートブラットはびっくりして、そのことを書いたのですけれども、アメリカの軍事機密を論文で出しては困るというイギリスの原子力委員会の注意があったものですから、（論文は）出さないで、何人かの人だけに話をした。その1人がバートランド・ラッセルというイギリスの哲学者であり、数学者でもある人です。

湯川秀樹「原子力と人類の転機」

7

- 1954年3月31日 毎日新聞
- 人類の各員が運命の連帯に深く思いをいたし、原子力の脅威から自己を守る万全の方策を案出し、それを実現することに、いままでよりも遙かに大きな努力を払わなければならない段階に入った。
- 科学者として、より真剣に考える責任を感じる。日本人であるが故に、より身近に感じる。しかしそれは人類の一員として考えることと矛盾していないと信ずる。(一部省略)

2.3. 湯川秀樹「原子力と人類の転機」

何人もの人がこのピキニの水爆について口にしたわけですがけれども、そのなかの2～3の人のことだけ言います。1人が日本の湯川秀樹です。それから、さっき言ったロートブラットであり、ラッセルなんですけれども。

これ(スライド)が湯川の発言ですね。1954年3月30日と31日の新聞に出ました。実は先月(2018年5月)の上旬に、湯川のこの時の日記が新聞に大きく出たので、もしかするとお気づきになった人がいるかもしれません。この年、1954年に湯川が水爆についてどれだけのことを日記に書いているのかということが大きく取り上げられました。私も日記の解読などに関係があるのですけれども。湯川はそれまでは、広島原爆に対しても危険を感じて、その時には、いろいろ物を書いたり、あるいは和歌を作ったりしたのですが、このピキニ水爆を見て毎日新聞に書きました。厳密に言うと、東京は31日なのですけれども、関西は30日の新聞に出ています。湯川はこの年、まだ40代なんです。40代でノーベル賞をもらって、京都大学の研究所の所長さんをやっていて、まだ論文も書き、学生の指導もやっているのですけれども、この危険な事態は何事より優先して警告を発しなければならないと思って、実際に行動に移した。このピキニ水爆で湯川は平和運動を始めたわけです。パグウォッシュ会議だけじゃなくて、いろいろ動きます。それは今日申し上げる時間はありませんから、先に進みます。

2.4. パートランド・ラッセル

ラッセルはロートブラットから聞いて、これは大変なことだと思った。第二次世界大戦が終わった年に、ラッセルはイギリスの上院議員でした。1945年、広島原爆のすぐ後で、「将来は水素爆弾という強力なものが出てくる可能性がある、大変なことになる」と、イギリスの議会で発言している人なんです。そういう人ですから、当然このロートブラットから言われたことについて深刻だと思った結果、年末のラジオのクリスマス放送で、「核兵器で対決を続けていって戦争が始まったら大変なことになる」ということを言ったのです。この放送の反響が結構大きくて、その中で2人だけ(スライドに)名前を書いておきましたが、ドイツ生まれで戦争中亡命していたマックス・ボ

B. ラッセル

- ▶ 1954-12-23 BBCラジオで熱核戦争の危険性とその結果を話す（この内容がRE宣言のもと）
- ▶ 1957 反響が大きかった
- ▶ M. ボルンとジョリオ・キュリーの見解を踏まえ宣言発表を考え、アインシュタインに相談。
Russell-Einstein Manifesto 執筆
- ▶ Remember your humanity and forget the rest.

ボルンとフランスのジョリオ・キュリーという物理学者です。ボルンは影響力のある少数でこの結果を世界中に知らせることが大事だということをラッセルに言いました。キュリーは大きな会議を開いて大々的にこういう問題を議論しようではないかということを行いました。ラッセルはそれに対して、大きな会は脇に置いて、少数で、しかも対決している、東側がいいと思っている人、西側がいいと思っている人、両方の人が参加する意見発表をしたらいいと思ったものですから、アインシュタインに相談した。アインシュタインは賛成。だけど、病気なので任せるということになりました。アインシュタインは実はこの55年の4月に亡くなるんですね。そんなこともあったものですから、アインシュタインはラッセルに、BBC放送のこともあるから、それを元にして1人で書いたらと。実際に後で比べてみると、BBC放送の中身とラッセル・アインシュタイン宣言は非常によく似ています。ラッセルの考えに他の人の考えが少し入っている。（スライドの）一番下の赤く書いてあるところが何かというと、ラッセルがBBC放送で言って、ラッセル・アインシュタイン宣言の最後にも書いている格言みたいなものです。“Remember your humanity and forget the rest.”つまり人間性、humanity、を最優先に考えて、他のことは、人種が違うとか思想が違うとか、あるいは東西の対決の一方の陣営の中にいるとかということとは全部忘れて、人間としてこういう危険な状態から抜け出すことを考えようではないかと書いたわけです。

2.5. ラッセル・アインシュタイン宣言

そしていよいよラッセル・アインシュタイン宣言なのですけども、これは英語版がパグウォッシュのホームページ等で読めますし、日本語版も日本パグウォッシュ会議のホームページとかいろいろな本の中にも載っています。インターネットで日本語版が読めますから、結構長さはありますが、ぜひ全部読んでいただきたいと思います。

核兵器は第三次世界大戦が始まったら必ず使われるようになる。そうなったときには勝ちも負けもない。どっちも大変なことになる。そういうわけで、紛争は平和的に解決しなくてはならない。核兵器はなくさなければいけないけれども、核兵器をなくしただけじゃ十分じゃない。いったんなくしても、作れることが分かった以上は、大戦争が始まって負けそうになった方が作らないとは限

ラッセル・アインシュタイン宣言 1955

- 科学者たちが集まって、大量破壊兵器の危険を評価し、以下の決議案を討議すべきである。
- およそ将来の世界戦争においては必ず核兵器が使用されるであろう。このような兵器が人類の存続を脅かしているという事実からみて、私たちは世界の諸政府に、彼らの目的が世界戦争によっては促進されないことを自覚し、はっきり認めるよう勧告する。
- 彼らのあいだのあらゆる紛争解決のための平和的手段をみだすよう勧告する。

- 11人の科学者が宣言に参加

ラッセル・アインシュタイン宣言からパグウォッシュ会議へ

- J.Nehru の招待で、インドにおける科学者会議開催を検討
- 数日後、Cyrus Eaton が科学者会議支援とPugwash, NS, Canadaでの開催を提案
- Russell は、C. Powell とRotblat、E. Burhopに会議準備への協力を依頼
- 1956・7・6に宣言署名者に招待状を送付。湯川を含む7人が賛成
- 1956・8・29とその数週間後に、朝永、都築正男を含む35人に、1956年12月（後で1957年1月に確定）のNew Delhi会議の招待状。朝永、都築を含む18人が受諾。宣言署名者中湯川を含む5人が出席の意向
- スエズ、ハンガリー危機で中止
- 改めて、7月にPugwashで開催を計画。
- 1957年5月17日に、小川（朝永の推薦）を含めて18人に追加招待状
- 朝永（東京教育大学長）は、立教大に行き、放射能の勉強

らない。そっちが作ればこっちもということになるに決まっているから、結局は人類が絶滅する危険性もある。科学者はこういう核兵器を作ることに手を貸した以上、こういうところから抜け出すことも考えなければいけないのだ、と言ったのです。それが元になって、最初に申し上げたパグウォッシュ会議が生まれてくることになります。

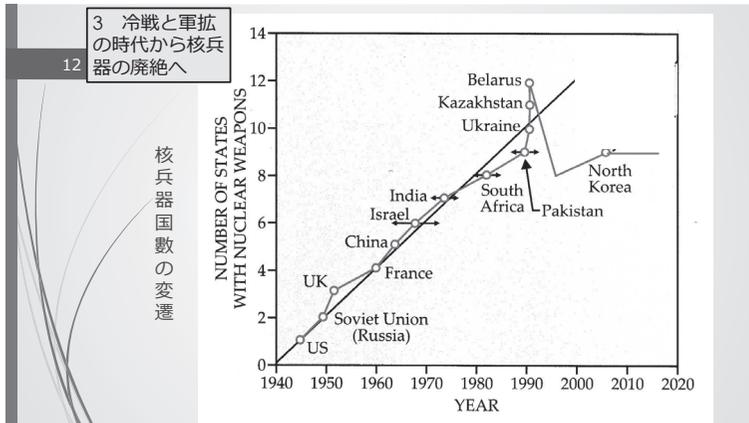
それで、この途中の経緯については、いろいろありますけれども、すでに詳しく書いたことがあるので今日は省略したいと思います。

3. 冷戦と軍拡の時代から核兵器の廃絶へ

ここから次の話題です。冷戦と軍備拡充の時代が続きましたが、それを経て、今、「核兵器禁止条約」までできるような状況になっているということ、何枚かの絵を使ってお話したいと思います。

3.1. 核兵器を保有する国の数の変遷

このグラフには何が書いてあるかということ、横軸は年です。一番左側が1940年で右側の2020年までの時間がずっと横に書いてあって、縦軸は核兵器を持っている国の数です。これを見て分かる

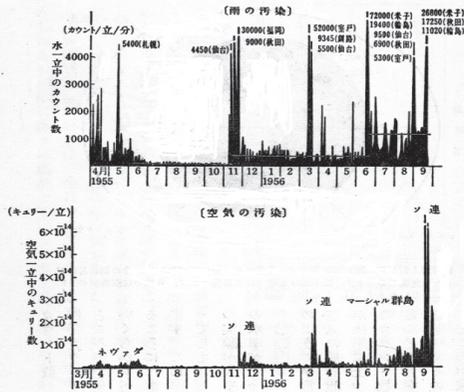


ように、まっすぐ伸びているということは、平均すると、5～6年に一つずつ核兵器を持つ国が増えてきたのです。米ソ英仏中と順番に増えていって、次にイスラエルがあってインドがあって、南アフリカがあります。南アフリカも隣の国との関係で、いったん核兵器を作りました。黒人政権のマンデラが出てくる前に政策変更ということで完全に、自分でやめてから、持っていたことを発表しました。その次にパキスタンがあり、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシと書いてある。これはソビエト連邦の解体です。冷戦が終わった時に15の国に分かれました。分かれた時に、その国の中にあるものは全部その国のものということで、その国にある鉄道もその国のもの、軍隊もその国のもの、兵器を持っていればその国のものということで、ロシアの他にウクライナ、カザフスタン、ベラルーシが核兵器国になったのです。ただ、核兵器を持ってこれからやっていくつもりはなかったものですから、ロシアと話し合って、三つの国は全部ロシアに引き渡して非核兵器国になったのです。そして南アフリカも減ったので、四か国減ったのですが、北朝鮮が増えた。北朝鮮から右に伸びていますが、これが上に行くか下に行くか、下に行ってほしいと思うし、なるだろうと思っています。これだけまとめてみると、1980年代まで増え続けたのが1990年代から増加が止まったといえます。

3.2. 核実験と放射能汚染

次のグラフは、上下二つ、横は1955年～56年の1年半ほどの時間です。縦は放射能の量です。上は日本の各地で降った雨。今、若い人はご存じないかもしれないけれども、核兵器の実験をやると、雨が降るたびに放射能が降ってきたのですよ。日本はこの時代には原発の事故も起きてないし、核兵器も持ってないのですけれども、太平洋で実験があったり、アメリカのネバダ砂漠であったり、ソ連であったりすると、そのたびごとに日本で雨が降ると放射能が上がったのです。日本だけではなく世界中、特に北半球はひどい状態でした。

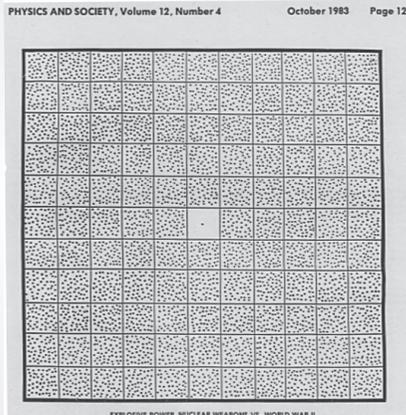
下は何かというと、横は同じ時間で、縦は日本上空の空気の中の放射能です。増えているところは、アメリカの中のネバダで、ソ連で、太平洋の島で核実験があった時です。雨が降ってたくさん放射能が出たときと合っているのが分かります。日本だけでなく世界中の国で雨や雪が降ると放射



冷戦の時代とその後

1950年代後半から
ICBMの開発・配備
ソ連(ロシア) 米 中
国 北朝鮮
潜水艦発射弾道ミサイルSLBM ソ連(ロシア)
米 英 仏 中
印 北朝鮮

第2次世界大戦中の全
爆発力 3Mtと
1980年代初めの
核兵器の爆発力
合計
18000Mt



能が降ってくる。(上の図に) 日本中、北から南まで都市の名前が書いてありますが、大きな値が出た場所が書いてあるわけで、それ以外の場所の雨にも降っているわけです。こういうことが次々に続いた時期が50年代から60年代の初めにかけてでした。正確に言えば、40年代後半からですけれども。こういうことがあって、とりあえず地上・空中の核実験はやめようということになったわけです。

3.3. 第二次世界大戦中と1980年代初めの世界の兵器の爆発力の比較

次にお見せしたいのはこんな絵です。この絵は、アメリカの物理学会の機関誌の中で、あるアメリカ人がある方法で計算したらこんなことになったということです。何かというと、点点点点と山ほど点があって、真ん中の一つだけぽつんと点がありますね。第二次世界大戦の時に、ヨーロッパでもアジアでも太平洋でも戦争があって爆弾を投げ合いました。左側の下半分に書いておいたように、第二次世界大戦中に使われた全部の爆弾の爆発力を集めてみると3Mtという量になる。Mt(メガトン)というのは何かというと、メガというのは、ミリとかキロとかセンチとかいう単位と同じように、100万という意味なのです。3Mtというのは、高性能の火薬、300万トン分ということ

世界の核弾頭数

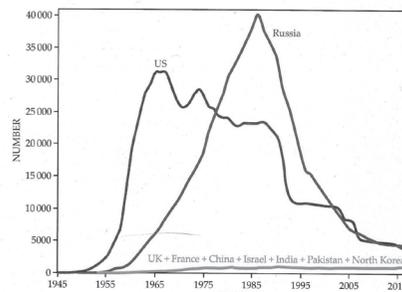


FIGURE 1. NATIONAL STOCKPILES of active nuclear warheads.¹⁹ No official numbers have been published for countries other than the US. Thousands of additional warheads in Russia and the US await dismantlement.

34 PHYSICS TODAY | APRIL 2018

です。一つの点が第二次世界大戦の時の広島・長崎も含めて世界全体での全部の爆発力を表しています。それに比べて、1980年代初めの世界中の核兵器の爆発力はこのグラフの点全部だったのです。世界中にこんなに軍事目標はないんです。核兵器で攻撃したい都市もこれほどはありません。この図の作者は、縦横に11個並んでいる小さい正方形の2つ分だけの核兵器で世界中の大都市すべてを破壊できると書いています。対立と競争があって相手より優位に立とうと思うとこういうバカげたことになってしまうという例ですね。数字で3Mtとか、18000Mtなどといってもピンとこないですけども、絵を見るとやっぱりショッキングですね。一方、ミサイルもどんどん発展してきました。

3.4. 世界の核弾頭数

これは世界の核兵器、ミサイル登場後は核弾頭、の数です。縦が世界中の核弾頭数、横は時間です。1945年から2015年まであります。はみ出しているから2018年くらいまであります。右端は今です。元の図には青い線（最初に増加している線）と赤い線（後から大きく増える線）があって、下の方にあまり見えないかもしれないけれども、横軸すれすれの緑色の線があります。

戦後まずアメリカが核兵器の開発・増産を進めました、一番増えたのは60年代から80年代ぐらいで、緩やかに減ってはいるけれども、減っているというのは、古くなったものは取り換えて、爆発力はちょっと小さいけれども高性能のものに取り換えてきたということがあるわけです。それを追いかけたのがソ連です。90年代からロシアですけれども、これがアメリカより遅れてぐっと増えている。それ以外のイギリス、フランス、中国、イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮、全部の合計を横軸すれすれの緑色の線で示しています。世界中に核兵器国がたくさんあるのは本当なのですが、事実上、アメリカとロシアが止めるのでない限り核兵器数は減らない。例えばイギリスが先に核兵器をやめるなんていえば素晴らしい決断だと思し、他の国もついていってもらいたいと思います。朝鮮半島の非核化はもちろん望ましいのですけれども、実際のところはアメリカとロシアがまだ大量に持っている。減らしたといっても結構大変な量です。しかもそれがボタン一つで世界のどこにでも飛んでいくような状態に、2018年になってもまだなっているというのは異常で

核兵器禁止条約成立 (2017年7月7日)の意義

- これまで国連を主導してきたのは、常任理事国 核兵器大国
- 大量破壊兵器の生物兵器禁止条約 (1972/1975)、化学兵器禁止条約 (1993/1997) も国家間交渉で成立
- 非人道兵器の対地雷禁止条約 (1997/1999)、クラスター弾に関する条約 (2008/2010) は、国際NGOがカナダ政府を通して国連を動かし成立させた
- 核兵器禁止条約は、国連の多数を占める中小国と、国際赤十字ほかの国際・地域的組織、非政府機関 (NGO)、宗教者、議会人、学界、被爆者が協力して、非人道性を軸にして国連において成立させた。
- 賛成 122か国、反対 1か国、棄権 1か国 不参加 69か国 (国連加盟国193)
- 署名国は50か国を超え、批准国が続いている。50か国が批准すれば、3か月後に発効。2018年?
- 核兵器国や日本などは不参加だったが、これらの国のNGOは積極的に成立に貢献した。米英仏などは国連外で反対集会。唯一の戦争被爆国の日本政府は、恥ずかしいことに、会議初日に会議場で不参加を表明して反対派に合流。
- これから核兵器国と核兵器依存国を参加させる努力が続く。
- 国連は、変化し、新時代に入った。

すよね。減ってきたのはマシだということはあるかもしれませんが、近代化といって高性能の核兵器に取り換えているのです。彼らはまだゼロにする気になっていません。

3.5. 「核兵器禁止条約」成立の意義

少し先を急いで、去年 (2017年) の話に移りましょう。核兵器を禁止する条約が去年できました。中に何が書いてあるかも大事ですが、それと同時に「でき方」に注目すべき点があるので、その「でき方」の方をお話したいと思います。

核兵器禁止条約が、去年の7月7日に国連の本部であった会議で採択されました。それまで国連というのは、常任理事国という大国が中心にでんと座っていて、その周りに多くの普通の国がいて、そして大国が世界を動かしていたと思っていたし、実際そういう面が多かったのです。拒否権などを発動したりしながら。しかし、この条約ができるにあたっては、世界中の中くらいの国と小さい国が、ヒバクシャ (被爆者と被曝者) とか国際赤十字とか世界中のNGO、2017年にノーベル賞をもらったICANもその一つですけれども、そういう人たちと一緒に作ったのですね。アメリカやフランスなどはどうしていたのかというと、国連本部の外の会議場に集まって、「あれはやだなあ」「あんなのやったってだめだよ」と、ぶつぶつ言っていた。そういう時代になったのです。今や国連も明らかに変わってきたのです。一挙に全部変わるわけではないけれども。しかも国連の3分の2くらいの国が参加して議論していました。7月7日には日本でいうと夜の11時くらいに採決の結果が出たのですけれども、インターネットの同時中継で見られたものですから、私は自分のコンピューターにかぶりついて見ていました。やはり感動的でした。そういう格好で通ったのがこの核兵器禁止条約です。実はこれより前からNGOが国連の中で結構大きな役割をし始めていたわけですけれども、それが非常にシンボリックな意味でもはっきりしたのが今回の動きだと思います。国連は、今では外交官だけでは、国だけではもう動きません。国連はいろいろな形でNGOが参加して動かしていく。こういう時代になったのです。

4 非戦を目指した100年 戦争の廃絶へ

- 1920 国際連盟
- 1928 不戦条約
- 1945 国際連合
- 1946 日本国憲法
- 1955 ラッセル・アインシュタイン宣言

4. 非戦を目指した百年——戦争の廃絶へ

4.1. 非戦を目指した百年

この連続講座は「非戦」、戦争をしないという考え方に焦点を当てていますから、その話に移りたいと思います。これも時間の関係で、あまり細かいことをいちいち言うつもりはないのですが、戦争をしないという日本国憲法というのがまず頭の中に出てきます。一方、ラッセル・アインシュタイン宣言にもすでに言ったようなことが実は書いてありました。日本がとても変な憲法を持っているから、普通の国にするのだという人もいるようですが、私に言わせると、戦争をしないことにしようというのは百年間繰り返して言ってきた。それが成功していれば今頃戦争はなくなっているわけですが、ある面ではすでになくなっているのです。その話をしたいと思います。

百年前というと、ちょうど第一次世界大戦があったのが1914年から18年ですから百年前ですよ。百年前の第一次世界大戦はとても悲惨な戦争でした。特にヨーロッパで。毒ガスが大々的に使われて、それが戦場だけでなく周りにもずっと広がって行って、戦争をやっている兵士たちにも被害が大きかったのですけれども、市民にも被害が出ている。町中が廃墟になるような戦争であったわけです。そういう悲惨な戦争があったので、国際連盟というものをつくって、これからはもう戦争をしないで、話し合いで紛争を解決しようということを決めた。日本も最初からの参加国です。言い出したのはアメリカですが、アメリカは議会在議が通してくれなかったため、参加しなかった。

4.2. 国際連盟規約

国際連盟の規約には、これからは加盟国の間では戦争をしてはいけないと書いてあります。17条には、国際連盟に入っていない国とのもめ事の時にもやはり戦争をしないで解決をしようと書いてあります。国際連盟はこういうわけで戦争はやらないと決めたのです。それにも関わらず、日本についていえば、満州事変とか支那事変ということがあって、中国で戦争をやっている。これは戦争でなくて事変だと。ノモンハン事件なんていうのもあった。これらは戦争ではないと言いつつ

国際連盟規約 1920

- (前文) 締結国は 戦争に訴えざるの義務を受諾し、・・・ここに国際連盟規約を協定す。
 - 第8条(軍備縮小) 1 連盟国は・・・その軍備を・・・最低限度まで縮小するの必要あることを承認す。
 - 第12条(紛争の平和的解決) 1 連盟国は、連盟国間に・・・紛争発生するときは、当該事件を仲裁裁判もしくは司法的解決または連盟理事会の審査に付すべく、かつ・・・戦争に訴えざることを約す。
 - 第17条(非連盟国の関係する紛争) 1 連盟国と非連盟国との間または非連盟国相互の間に紛争を生じたときは、第12条ないし第16条の規定は、・・・必要と認むる修正を加えて、これを適用す。
- 言い出した米国は不参加
 - 日本は最初からの加盟国。1934年脱退。ドイツ、イタリアが続く。

不戦条約(戦争放棄に関する条約) 1928

- (前文) ・・・国家の政策の手段としての戦争を率直に放棄すべき時機の到来せることを確信し、其の相互関係における一切の変更は、平和的手段によりてのみこれを求むべく、また平和的にして秩序ある手続の結果たるべきこと、・・・を確信し、・・・世界の他の一切の国がこの人道的努力に参加し・・・もって国家の政策の手段としての戦争の共同放棄に世界の文明諸国を結合せんことを希望し、ここに条約を締結することに決し・・・
 - 第1条(戦争放棄) 締結国は、国際紛争解決のため戦争に訴うることを非とし、かつその相互関係において国家の政策の手段としての戦争を放棄することをその人民の名において厳粛に宣言す。
 - 第2条(紛争の平和的解決) 締結国は、相互間におこることあるべき一切の紛争または紛議は、其の性質または起因の如何を問わず、平和的手段によるのほかこれが処理または解決を求めざることを約す。
- 最初の加盟国15: ドイツ、米国、ベルギー、フランス、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南ア連邦、アイルランド、インド、イタリア、日本、ポーランド、チェコスロバキア その後63か国が参加
 - その後、日本が中国とおこなったのは、戦争でなく紛争、事変だと主張。

した。そして結局、日本は国際連盟から脱退してしまうのですね。意見が合わないと言って。すぐ続いてドイツも脱退し、第二次世界大戦の第一歩になるのです。そのあとでイタリアも脱退して、その三つが仲間になりました。戦争でないと行って戦争する抜け道は何かというと、「自衛」のためにやるのだということが抜け道になりました。

4.3. 不戦条約

第一次世界大戦の10年後の1928年に不戦条約ができました。これはフランスの外務大臣がアメリカの国務長官に連絡して、アメリカは(国際連盟に)入っていないけれども、一緒に戦争はしないという条約をつくらうと言って、日本も参加して不戦条約がパリでできました。これも、これからは戦争をしてはいけないのだ、しないのだと取り決めました。実際にはさっきも言った「自衛」によって破られたのです。

4.4. 国際連合憲章

第二次世界大戦がドイツと日本の降伏によって終わる目処がついた時に国際連合がつくられまし

国際連合憲章 1945 1/2

20

- (前文) われら連合国の人民は、われらの一生のうち二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世を救い、・・・これらの目的を達成するために、われらの努力を結集することを決定した
- 第1章 目的及び原則 (1条～2条)
- 第1条 (目的) 1 国際の平和及び安全を維持すること、そのため・・・有効な集団的措置をとること ならびに・・・国際的紛争または平和の破壊に至るおそれのある事態の調整または解決を、平和的手段によって自づ正義及び国際法の原則に従って実現すること [ため、及び、その他、並びに、又は、かつ、の関係が分らないので、小沼訳]
- 第2条 (原則) 3 すべての加盟国は、その国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに正義を危うくしないように解決しなければならない
- 4 すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない
- ……

国際連合憲章 1945 2/2

21

- 第6章 紛争の平和的解決 (33条～38条)
- 第33条 (平和的解決の義務) いかなる紛争でも・・・平和的手段による解決を求めなければならない。
- 第7章 平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動 (39条～51条)
- 第39条 (安全保障理事会の任務) 第41条 (非軍事的措置) 第42条 (軍事的措置)
- 第48条 (決定の履行) ……安全保障理事会の決定を履行するのに必要な行動は・・・加盟国の全部または一部によってとられる。
- 第51条 (個別的・集団的自衛権) ……加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を善するものではない。この自衛権の行使に当たって加盟国がとった措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。・・・
- 自衛権発動は 緊急時で ほかに方法がない時に 一時的に認められている概念
- 「自衛」の定義がない。

た。国連憲章にも日本国憲法と同じことが書いてあります。国連憲章の前書き、それから憲章の中を見ても、戦争をしてはいけない、しないためにどういうふうにしていくか、スローガンを書いただけではなくて、もめ事が起きたらどうやって解決するかということがいろいろ書いてあります。

目的・原則というのが第1章で、そこにこれからは話し合いでいくのだ、戦争はしないのだと書いてあります。第6章が「紛争の平和的解決」。紛争が起きたらどうするのかということが、第6章に書いてある。33条から38条まで、安全保障理事会はどうするか、第三国はどうするか、非加盟国は……といろいろ書いてあります。それでもルール破りが出てくるかもしれないというので、第7章に、平和に対する脅威、平和の破壊、侵略行為が出てきたらどうするか、これがなんと39条から51条まで延々と書いてあるのですね。いろいろな方法が書いてあります。経済封鎖も書いてあるし、国際司法裁判所に訴えるというのものもあるし、国連が緊急に集まって相談するというのも書いてある。そういうのをやってもうまくいかなかったときのことが最後の51条に書いてあるわけです。51条というのは、緊急の事態が起きて、他の手段ではどれもうまくいかなかったときに、国連が手を打つまでの短い期間だけ個別の自衛権、集団的自衛権を使ってもいいと書いてあります。

日本国憲法 1946

22

- (前文) …われらは、**全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。**
われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならない…と信ずる。…
- 第2章 戦争の放棄 第9条 **日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。**
- 2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。
- 第6章 司法 第76条 すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。
- 2 特別裁判所は、これを設置することができない。
- 第10章 最高法規 第99条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。
- **第76条により、軍事裁判所、軍法会議は作れない。**

コスタリカ憲法

23

- 1948年激しい内戦
- 1949年制定
- 第12条「恒常的制度としての軍隊を禁止する。公共秩序の監視と維持のためには必要な警察隊を置く」「大陸協定（具体的には米州機構(OAS)とリオ条約(米州相互援助条約)と国家防衛のために軍事を組織できる」
- 第147条「内閣は国会に対して国家防衛事態の宣言を提案し、兵を募集し、軍隊を組織し、和平交渉する」
- 1983年「積極的・永世・非武装中立」宣言
- 2001年12月1日 「軍隊廃止デー」制定
- 現行憲法上は再軍備も個別的・集団的自衛権も発動できないという解釈が司法・立法・行政・学者・市民の統一見解

緊急の事態が起きて、しかも他に手段がないときに一時的にということです。国連憲章に集団的自衛権が書いてあるから当然の権利だとは書いてありません。

私は前から気にしているのですが、社会学者はぜひ「自衛」ということをもっとちゃんと議論してほしいと思っています。ちゃんと議論しているものを私は知らない。さっき言った緊急の事態の自衛はあっても、何が何でも自衛だと言われると、地球の裏側まで自衛だと言われると、ついに行かれません。日本国憲法の話はほかでいろいろ議論されていますから、そちらに譲ることにして今日は先に進みます。

4.5. コスタリカ憲法

コスタリカの話もします。コスタリカは軍隊を持っていない。軍備がないのは日本だけじゃないんですね。日本との違いは何かというと、持ちたければ持てると憲法に書いてあるのですけれども、実際には国民全部が安定して軍隊を持とうとしていない。

一つ言うと、83年の「積極的・永世・非武装中立」宣言のように、紛争に対しては中立でいくことを国是にして、軍隊を持っていないのです。私は会議で行ったことがあります。貧しい国なの

5 世界は変わる

最後まで朝鮮半島に残っていた分裂国家 冷戦の残渣の解消へ

- オーストリア ベトナム ドイツ 朝鮮半島
- 南北首脳会談（金大中・金正日 2000年6/13～15 盧武鉉・金正日 2007年10/2～4 文在寅・金正恩 2018年4/27 5/26）
- 日朝首脳会談（小泉純一郎・金正日 2002年9/17 2004年5/22）
- 米朝首脳会談（トランプ・金正恩 2018年6/12）

- 歴史の必然

日本の現状

- 密約と情報操作。
- 近隣諸国の脅威の誇張。
- 対話への誘導のない圧力強化は、対決激化と際限のない双方の軍備拡充競争に続く
- 日本の防衛白書。防衛装備・技術について「抑止力及び対処力を高めていくためには、わが国が諸外国に対する技術的優越を確保することが重要」
- 米国やイスラエルなど紛争当事国との防衛装備（兵器）の共同開発
- 特定国との不平等条約による切れない癒着。近隣国の敵視。挑発的軍事演習への参加。
- 国家の安全と国民の安全の乖離
- 判断の誤りによる紛争激化の危険性増大。
- 三権分立の崩壊：司法の低落。国会の軽視・無視。行政の頹廃と独走。

ですが、教育と環境問題にはお金をたくさん使っています。周辺でもめごとがあると、周りの国を集めて話し合っ、平和的に解決するというをやっ、大統領がノーベル賞をもらったりしている。こんな国があるわけです。だから日本だけではないですね。しかも今日お話しした百年間の歴史を考えてみれば、これはどう考えても、日本がおかしいのではなくて、日本はたまたま戦争に負けたという機会があったために、世界で一番先に百年間の理想に近づいている。他の国が遅れているだけだということなのです。

5. 世界は変わる

最後に、世界はなかなか変わらないと思っ、でも変わるのだという話をし、て終わります。

5.1. 最後まで朝鮮半島に残っていた分裂国家が動き出した

一つはもう来週にもという話になっ、ていますが、初めての米朝首脳会談があります。これは突然、北朝鮮とアメリカが考えたことではありません。冷戦時代に分裂していた国のなかで最後まで残った国が今どういふうに動いていくかという段階ですから、これは（上のスライドの）一番下に書

日本は戦争ができない

- 国連憲章や日本国憲法を素直に読めば戦争はできない。
- 日本では、72年間「人を殺しても、殺されてもいけない」という倫理の下で生きてきた。
- 国家が絶対である時代は終わった。
- 国家も間違いを犯すし、情報操作を重ねる。
- 国家は、個人、家族、地域社会、自治体、国家、国家連合、世界のレベルの一つにすぎなくなった。
- **少子高齢化、国家財政赤字、国土狭隘の日本が、軍事大国を目指せば行き詰まり、破滅に至る。**

いたように「歴史の必然」だと思います。もっともまっすぐ行くわけではなくて、行ったり戻ったり回り道したりしながら世界は動いているのです。第二次世界大戦後に分裂していたオーストリアもベトナムもドイツも今では一つの国になっています。朝鮮半島だけが残って、今動き始めているのです。南北の首脳会談も何回もやりました。日本と北朝鮮の首脳会談も2回ありました。アメリカと北朝鮮が初めて話をするようになってきたということで、私は大変結構なことだと思います。けれども、日本の国は腰が据わってないから、先日トランプが（会談を）やめると言ったら、日本政府は慌てて歓迎して、ほっとしたと言っちゃったんですね。恥ずかしいことに。そしたら一晩でまた変わって、昨日あたりの話になってみると、結構です、日本政府は経済援助しますとっている。恥ずかしいです。経済援助はもちろんいいのですけれど、言っていることとやっていることが違って、よその国に言われておろおろ、きよろきよろしながらやっているように見えるのが、私はどうしても恥ずかしいというか、具合が悪いなあと思っています。

日本の現状もいろいろ気になることはありますけれども、時間の関係で先に進みます。

5.2. 日本は戦争ができない

日本は戦争ができないという話をします。防衛省の基本方針、それから防衛白書を見ると、日本の安全を守るために周りの国よりも強力な装備を持つと書いてあります。他の国よりも強力な装備を日本は常に持っていくというのが、日本の防衛省のあるいは総理大臣の方針なのです。ほんとにそれでいいのかという話をちょっとだけしたいと思います。

日本は、建前は戦争をしないために強力な兵器を持つというのですけれども、最近の様子を見ると、船を航空母艦に変えとか、敵の基地を攻撃する能力はあるけれどもしないのだといって兵器を買ってくるとかなんとか、いろんなことを言っているわけで、それをよそから見てるとやっぱり日本は軍備強化をしているなということ、アジアの軍備競争の強化に役立っていることにしかかっていない。しかも、誤算があつてまかり間違ったら戦争が始まってしまう。そのときには自衛のためだからやるということのかもしれないですけども（スライドの）下の2行を見てください。日本の国は子どもが少なくて平均年齢が上がっています。少子高齢化の国では、戦争に行く人がいな

この国の行方：

戦争のない世界に向けての具体的な歩みを —人類の存続のためには戦争はできない—

- 紛争の非軍事的解決の徹底
- 人が人を殺してはいけない すべての戦争は**非人道的**
- 戦争の非合法化は既に始まっている（国際連盟、不戦条約、国連憲章、日本国憲法、常備軍を持たないで教育・民生・環境などに力を入れるコストリカ憲法）
- 自衛権の縮小 国連憲章を逸脱した集団自衛権の否定へ
- 軍需産業の縮小
- 兵器開発の抑制と武器輸出の禁止へ
- 日本の自衛隊は、軍隊的だが軍隊ではない 歴史を進めるか逆行させるかの選択を
- 自衛隊の装備縮小から警察化へ（国境警備と災害救援に特化）

いのですよ。第二次世界大戦の最後の段階で1945年（昭和20年）6月に通った法律があります。徴兵年齢の変更でした。徴兵というのは否応なしに兵隊に行かされるのですけれども、その時には男も女も、男は16才から五十何才までだったと思います。義務です。たま運びだけじゃないのです。ほんとに第一線で戦うのです。竹槍を持たされました。私は当時そのちょっと下の年齢でした。女性もそうなのですね。17才から49才だったか女性も戦闘に参加するのです。そういう法律が通りました。本土決戦でアメリカ軍が日本に上陸してきたら、そうなるところだったのですが、上陸する前に敗戦によって戦争が終わったものですから、実際にはすんだ。沖縄では実際にそれがあったのです。法律ではなく、陸軍省の命令で子どもたちも年寄りも戦闘にかり出された。当時は平均年齢が五十何才の時代です。今のことに直せば、おそらく八十何才か九十何才までは強制的に兵隊に行け、という話ですから、実際にやれるはずがない。

国家財政の赤字という話をします。毎年毎年大きな赤字で、今でも選挙の前になると大きな赤字が増えるのですけれども、戦争をするとなったらば、国債を発行するのでしょうかね。前の経験でいうと、戦争が終わってみたら全部インフレで紙くずになりました。だから日本はお金がないんです。

それに日本は狭いですから。中国とかロシアは負けそうになると奥の方に引っ込んでいきます。中国は、日本が攻めていくとどんどん奥の方に学校も政府も工場も移したのです。ソ連もそうでした。東へ東へ移ったのです。それでドイツは補給路が伸びてそこまで行かれなかったし、日本も結局、中国を全部占領することはできませんでした。こういうことですから、日本はやりたくても戦争のできる国じゃない。そうだとすると、できるだけ平和な国でいく以外ない。それには敵をつくらなくて仲良しでいく以外ないと思います。政治が遅れているならば、文化やスポーツや経済など、できるところから交流を強めて、相互理解・信頼関係を増やしていくべきでしょう。

5.3. 明るい未来へ

全部を通して今日言いたかったことは、ものごとは必ず変化をするということです。何十年も続いた冷戦があのような形で終わるとも思わなかったし、北朝鮮と日本の関係が簡単に変わるはずはないと思う方が常識みたいに見えるのですけれども、やはりものごとは変化する。変化の兆しが出

明るい未来へ

- ▶ 全ての事柄は変化する
- ▶ 変化の兆しは 積極的に捕まえることが必要
- ▶ 全ての始まりは少数意見
- ▶ 前進・後退・迂回を重ねて新しい世界へ
- ▶ 紛争はすべて武力によらずに解決を
- ▶ すべての国との友好へ
- ▶ 目指すべきは、安心して生きていける安全な小国と国境の壁の撤廃

てきたときに捕まえないと通り過ぎていくから、もう手遅れです。あの時こうしておけばよかったということになる。すべての始まりは、かすかな兆候であり少数意見です。誰かが動き出して何人かの人が賛同してだんだん広がっていくということがあるわけで、多数派がそうなのだから任しておこうというわけにはいかない。それから、いかなるものごとにもまっすぐ行くわけじゃなくて、前に進んだり後戻りしたり回り道したりしながら世の中をつくっていく。このようなことを頭に置いて考えれば、紛争は武力でなく解決したいし、どこの国とも仲良くしたいし、日本の国の目指すべきは軍事大国ではなくて安心して生きていける安全な小さな国なのです。そういう国ってあるんですよ。世界中で大きい国ほど、軍備の強力な国ほど幸福だということにはなっていない。目指すべきは軍備強化ではないと、私は思っています。

私は夢を見ているつもりはないのです。国境の壁というのは、どんどん低くなっています。立場の違いを強調して数えあげるの、動きたくないということを行っているだけです。ドイツとフランスについて言えば、2千年間喧嘩をしていた国がおなじお金を使っている、行ったり来たり自由にやっている。日本も江戸時代前まで藩ごとに関所を作って戦争をしていました。こういうわけで世の中は変わっていく。まあいろいろ暗い話もあるし、いやなことないとは言いませんけれども、明るい未来を目指していきたいと思っております。以上で本日のお話を終わります。

スライドの図の出典

- スライド12 S. D. Drell, Working toward a World without Nuclear Weapons, Physics Today July 2010, p.30に
2010年以後の状況を加筆
- スライド13 武谷三男『原水爆実験』岩波新書（1957） p.105
- スライド14 Physics and Society, The Newsletter of the Forum on Physics and Society, American Physical
Society, Vol.12 No.4 (October 1983) p.12
- スライド15 S. Fetter, R. Garwin, F. von Hippel, Nuclear Weapons – dangers and policy option, Physics Today,
Vol.71, No.4 (April 2018) p.32